

令和2年度 東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI実績

「◎」…順調(実績が目標値の100%以上)
 「△」…やや遅れている(実績が目標値の74%~50%)
 「―」…現段階では実績が表せないもの

「○」…概ね順調(実績が目標値の99%~75%)
 「×」…遅れている(実績が目標値の49%以下)

資料1-1

基本目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	年度別目標値	2020実績	進捗率	進捗状況	担当課	担当課所見	外部評価 【まちづくり審議会意見】	外部評価を踏まえた 今後の展開方針
					2020目標							
基本目標Ⅰ「とうみ」において安定した雇用を創出する	基本目標Ⅰ 数値目標	市内就業者数 【国勢調査】 15,317人(2015年)⇒15,000人(2025年)	15,317人	15,000人	15,254人	—	0.0%	—	商工観光課	令和2年国勢調査結果公表まち		
		市内20~30歳の就業割合 【国勢調査から算出】 30.06%(2015年)⇒現状値維持(2025年)	30.06%	30.06%	30.06%	—	0.0%	—	商工観光課	令和2年国勢調査結果公表まち		
		製造品出荷額等に対する粗付加価値額 【工業統計調査】 506億9,505万円(2018年)⇒512億(2024年)	506億9505万円	512億0000万円	507億9604万円	365億1807万円	71.9%	△	商工観光課	【工業統計調査】2018→2019 比較 ※2020欄は2019の数値を記入。(2020工業統計調査地区別結果公表前) 粗付加価値額が増加(主な産業分類) ・プラスチック製品製造業 ・非鉄金属製造業 粗付加価値額が減少(主な産業分類) ・食品製造業 ・電子部品・デバイス・電子回路製造業 ・輸送用機械器具製造業		
		製造業従事者数 【工業統計調査】 3,466人(2017年)⇒現状値維持(2024年)	3,466人	3,466人	3,466人	3,313人	95.6%	○	商工観光課			
		20~39歳の社会増減数 【東御市人口ビジョン】 9人(2018年)⇒現状値維持(2024年)	9人	9人	9人	12人	133.3%	◎	企画振興課			
	働く場の創出と拡大	起業件数(県・市制度資金活用件数)(累計値) 【東御市商工観光課集計】 -件(2019年)⇒25件(2024年)	0件	25件	5件	6件	120.0%	◎	商工観光課			
		ビジネスサポート窓口での支援件数 (累計) 【東御市商工観光課集計】 0件(2019年)⇒60件(2024年)	0件	60件	12件	12件	100.0%	◎	商工観光課	進捗率は低いですが、毎年12件ずつの目標値は達成した。		
		官民連携により新たに創出された事業数 【東御市企画振興課集計】 0事業(2019年)⇒3事業(2024年)	0事業	3事業	0事業	0事業	100.0%	—	企画振興課	令和2年度に準備を進め、令和3年度に実現予定事業あり。		
		市内事業者電子商取引(EC)実施事業所数 (ECセミナーを通じて) 【東御市企画振興課集計】 0事業所(2019年)⇒5事業所(2024年)	0事業	5事業	1事業	11事業	1100.0%	◎	企画振興課			
	地域ブランドの振興と関連産業の育成	GAP認定取得経営体数 【東御市農業振興計画】 2経営体(2017年)⇒5経営体(2024年)	2経営体	5経営体	2経営体	2経営体	100.0%	◎	農林課	コロナ禍の影響により、積極的な普及推進を図ることができなかった。		
		市内ワイナリー出荷額 【東御市6次産業化推進室集計】 210,000千円(2019年)⇒245,000千円(2024年)	210,000千円	245,000千円	217,000千円	235,690千円	108.6%	○	6次産業化推進室	2019年ヴィンテージは豊作であったことから、ワイン生産本数も多く出荷額増につながっている。		
		市内ワイン生産本数 【東御市6次産業化推進計画】 133,000本(2019年)⇒150,000本(2024年)	133,000本	150,000本	136,400本	121,563本	89.1%	○	6次産業化推進室	2020年の収穫期は雨量が多く、収穫量が減少したことから、生産本数についても減少している。		

基本目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	年度別目標値	2020実績	進捗率	進捗状況	担当課	担当課所見	外部評価【まちづくり審議会意見】	外部評価を踏まえた今後の展開方針
					2020目標							
基本目標Ⅱ「とうみ」への新しいひとの流れをつくる	基本目標Ⅱ 数値目標	滞在人口率【RESAS】 0.94(2019年1月)⇒1.07(2024年)	0.94	1.07	0.97	0.94	97.3%	○	商工観光課		①社会増が27人増となったことは非常に良いことだと思うので、それを踏まえた所見があるといい。 ②工業関係は市の取組で対応できることは限られるかもしれないが、観光関連は市の施策で対応できる部分も多いと思う。 ③「観光振興による交流人口の創出・拡大」の実績が悪い。観光協会に支払う委託料は半額でいいといった発想にもなる。商工観光課・観光協会の役割分担を明確化する必要がある。 ④難読市に選ばれたこともあるため、市名ヘルビを振る、ひらがな表記等の工夫により、まずは東御市を知ってもらうことが重要。 ⑤数値目標の原因となる観光資源の在り方を見直してほしい。海野宿は素晴らしい観光資源であるが、案内する中で是正して欲しい点が一向に改善されていない。(具体的提案:1.無料駐車場・トイレ付近に配布用観光案内図を設置、2.田中駅観光案内所だけでなく店にも案内パンフ設置、3.海野宿建築の特徴「うだつ」の説明版を現場に設置、4.駐車場から海野宿入口到達地に左右に何があるか案内板設置 ※実施可否、時期、不可理由の回答希望) ⑥湯の丸のプール・アスリート施設は、オリンピック選手の活躍も踏まえ、大いに宣伝し今後も利用してもらいたい。	①【企画振興課】ご意見を参考に所見を追記しました。 ②・③【商工観光課】第2次東御市観光ビジョンに基づいて市と信州とうみ観光協会との役割を明確化しており、今後も引き続き連携を強化しながら事業を実施してまいります。 ④【企画振興課】より多くの方に東御市を知って頂けるよう、パンフレットや広報等の市名にルビ表記し、プロモーションを推進してまいります。 ⑤【商工観光課】(別紙回答) ⑥【文化・スポーツ振興課】来年開催される世界水泳福岡2022、さらに3年後の2024パリ五輪を視野に、プロモーション活動を一層強化し、新規顧客の獲得を目指してまいります。具体的には、高地トレーニング未導入の団体、大学、高校の指導者をターゲットに「高地トレーニングセミナー」や「体験セミナー」を開催していくとともに、合宿補助制度を創出し、将来のスポーツ・リピーターとなりうる若年層の誘致に取り組めます。
		社会増減数【東御市人口ビジョン】 △34人(2018年)⇒75人(2024年)	△34人	75	△12.20	27	321.3%	◎	企画振興課	0-9才及び30~39才の年齢で社会増となりました。若い家族の子育て世代の転入が促進されたものと理解しております。		
		ふるさと納税者数【東御市企画振興課集計】 8,549人(件)(2018年)⇒23,000人(件)(2024年)	8,549人	23,000人	11,439人	27,064人	236.6%	◎	企画振興課			
	観光振興による交流人口の創出・拡大	観光消費額(暦年)【(一社)信州とうみ観光協会(観光マーケティング調査)】 46.2億円(2017年)⇒50.5億円(2024年)	46.2億円	50.5億円	47.1億円	22.1億円	47.0%	×	商工観光課	新型コロナウイルス感染症流行拡大により、観光入込客数が半減したことに伴う。旅行補助等の活用の周知や、客単価をあげるための付加価値の創出を検討していく。		
		観光入込客数(暦年:湯の丸高原、海野宿、芸術むら公園)【東御市商工観光課(長野県観光地利用者調査)】 886,200人(2018年)⇒940,500人(2024年)	886,200人	940,500人	897,060人	400,440人	44.6%	×	商工観光課	新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響。「信州版 新たな旅のすゝめ」などの感染対策マニュアルを活用するとともに、アウトドア需要に応えたコンテンツを充実を検討する。		
		体験型プログラム利用者数【東御市商工観光課集計】 51人(2018年)⇒2,400人(2024年)	51人	2,400人	521人	53人	10.2%	×	商工観光課	新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響。団体旅行向けのプランから、Withコロナ時代の個人ニーズに沿った体験型プログラムへの変遷を図る。		
	地域資源を活用した個人や企業の関係人口の創出・拡大	リピーター率(暦年)【(一社)信州とうみ観光協会(観光マーケティング調査)】 46.7%(2017年)⇒50.2%(2024年)	46.7%	50.2%	47.4%	70.9%	149.6%	◎	商工観光課			
		湯の丸高原スポーツ交流施設利用者の市内宿泊者数【東御市文化スポーツ振興課集計】 5,200泊(2018年)⇒16,000泊(2024年)	5,200泊	16,000泊	7,360泊	10,179泊	138.3%	△	文化スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動制限や緊急事態宣言による休館の影響により、利用者数が減少。一般アスリート等の獲得に向け、多様なスポーツツーリズムの創出を図る。		
		湯の丸ファンクラブ会員数【東御市企画振興課集計】 0人(2019年)⇒2,500人(2024年)	0人	2,500人	500人	0人	0.0%	×	企画振興課	ファンクラブ制度を全般的に見直して東御市ファンクラブ制度とし、令和3年度から運用開始としたため令和2年度の実績は0となった。		
	東御市への移住・定住の促進	県外からの転入者数(累計)(暦年)【東御市市民課集計】 379人(2018年)⇒2,200人(2024年)	379人	2,200人	440人	345人	78.4%	○	地域づくり・移住定住支援室	概ね順調		
		空き家バンクの契約件数(累計)【東御市地域づくり移住定住支援室集計】 13件(2018年)⇒65件(2024年)	13件	65件	13件	11件	84.6%	○	地域づくり・移住定住支援室	概ね順調		

基本目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	年度別目標値	2020実績	進捗率	進捗状況	担当課	担当課所見	外部評価【まちづくり審議会意見】	外部評価を踏まえた今後の展開方針
					2020目標							
基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	基本目標Ⅲ数値目標	合計特殊出生率【東御市人口ビジョン】 1.69(2018年)⇒1.71(2024年)	1.69	1.71	1.69	1.41	83.2%	○	健康保健課	不妊治療をされている方への補助を引き続き行う。	<p>①出会いの場の創出、出産・子育て支援の施策により、まずは地元で人口増となり、さらに市外からの移住による増加が図られるとよい。</p> <p>②駒ヶ根市には子ども課があり、1箇所です子供関係の手続きが全て出来る。市民に対しても良いまちづくりをしていたことが、住みよさランキング高順位である一因となっている可能性がある。</p> <p>③駒ヶ根市は子育て支援の施策が充実しており人気が高い一方、財政的な問題もある模様のためバランスも重要である。</p> <p>④コロナ禍でリモートによる相談が増加していると思うが、実際にはどれ位の件数なのか。また、周知していくにはどのような方法をとっていくのか具体的な内容を示してほしい。</p> <p>⑤個人の事情に寄り添った対応を期待したい。</p>	<p>①【子育て支援課】今年度も上田地域定住自立圏で婚活イベントを開催し、出会いの場の拡大や交流人口の増加を図ります。</p> <p>【健康保健課】出産前には妊産婦訪問の実施、出産後は産後ケア事業としてショートステイ、デイサービスを実施しており、引き続き妊産婦に寄り添う子育て支援を実施していきます。</p> <p>②【子育て支援課】ご意見を参考に子育てしやすいまちづくりに邁進してまいります。</p> <p>③【子育て支援課】参考にさせていただきます。</p> <p>④【健康保健課】リモートによるオンライン相談はR2年7月から導入しており、実績は0件ですが、電話による妊婦訪問相談はR2年度は38件(対象164件)でありました。周知方法は、妊娠届出時にチラシの配布と市ホームページ、毎月の市報お知らせ版に掲載しております。今後は、LINE等SNSを活用していきます。基本的には感染の不安を与えない範囲での面談が望ましいと考えます。</p> <p>⑤【子育て支援課】子育て支援センターでは妊娠前から参加できる事業を企画し、乳児期早期からの子育ての悩みに対応するため各種講座等を開催しており、利用者支援員や保育士、保健師、心理士を配置し、個々の子育て全般の相談にも対応しています。</p> <p>【健康保健課】出産前の妊産婦訪問時に個々の状況を把握し、出産前後のサービス提供を実施しています。引き続き妊産婦に寄り添う子育て支援を実施していきます。</p>
		18歳未満の子どもを育てている世帯数【東御市市民課集計】 2,663世帯(2019年)⇒現状値以上(2024年)	2,663世帯	2,663世帯	2,663人	2,616世帯	98.2%	○	子育て支援課	人口(合計特殊出生率)の減少による。		
	出会いの場の創出	婚姻件数【東御市の統計】 122件(2018年)⇒125件(2024年)	122件	125件	123件	99件	80.8%	○	子育て支援課	令和2年度は上田地域定住自立圏で婚活のイベントを開催した。今後も結婚支援体制の連携強化を図るため、上田地域定住自立圏でイベントを開催する。		
	出産・子育て支援の充実	子育て支援センター事業の利用者数(延べ人数)【東御市子育て支援課集計】 17,857人(2018年)⇒18,150人(2024年)	17,857人	18,150人	17,916人	9,219人	51.5%	△	子育て支援課	コロナウイルス感染拡大防止のため、子育て支援センターを休館した時期や、再開後も密をさけるため受け入れ親子数の制限をしているため、利用者が減少した。		
		25～44歳の女性の就業率【国勢調査・RESAS】 73.8%(2015年)⇒78%(2024年)	73.8%	78.0%	74.6%	-	0.0%	-	子育て支援課	令和2年国勢調査結果公表まち		
		「女性のための就労相談会」相談者数【東御市子育て支援課集計】 23人(2018年)⇒40人(2024年)	23人	40人	26人	21人	79.5%	△	子育て支援課	子育て支援センターの休館中は、就労相談会も開催できなかったため、相談者数が減少した。今後、子育て支援センターでの相談に限らず、コワーキングスペース「えべや」との連携により相談者を増やす。		
		妊産婦相談訪問実施率【東御市健康づくり計画 後期計画】 93%(2018年)⇒95%以上(2024年)	93.0%	95.0%	93.4%	88.2%	94.4%	○	健康保健課	リモートによる相談を含めて、妊産婦への接触をする機会を確保する。		
		子育てについて相談できる友人や場が無いと感じる親の割合(乳児家庭全戸訪問時間診)【東御市健康づくり計画 後期計画】 4.9%(2018年)⇒4.5%未満(2024年)	4.9%	4.5%	4.8%	7.6%	-57.7%	×	健康保健課	割合が増えた理由は、コロナ禍において集団で集まれなくなったためと考えられる。リモートによる子育て相談を周知していく。		

基本目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	年度別目標値	2020実績	進捗率	進捗状況	担当課	担当課所見	外部評価【まちづくり審議会意見】	外部評価を踏まえた今後の展開方針
					2020目標							
基本目標Ⅳ時代に あった地域をつくり、 安心な暮らしを守るとともに 地域と地域の連携を図る	基本目標Ⅳ 数値目標	東御市に対する評価(住みよさランキング) 【東洋経済 都市データパック】 223位(2019年)⇒223位以上(2024年)	223位	223位	223位	413位	-85.2%	×	地域づくり・移住定住支援室	商業施設や公共交通等の充足度が不足しているため、ランキングが低迷していると考えられます。	①住みよさランキングは毎年評価項目が変わる中、順位が下がったことが単純に駄目かとも言えない。市にとってアピールになることを提示していく方が良い。 ②住みよさが地域づくりの基礎であり、ランキングの数値に一喜一憂することなく、着実な政策展開を期待したい。	①・② 【企画振興課】 ご意見を参考に、ランキング順位のみに捉われないこと、着実な政策展開を図ってまいります。
		東御市は住みよいと感じる市民の割合 【東御市まちづくりアンケート】 80.0%(2018年)⇒85%(2024年)	80.0%	85.0%	81.0%	—	0.0%	-	企画振興課	2024年アンケート		
		地域づくり協議会が主催する地域づくり活動への参加者数 【東御市地域づくり移住定住支援室集計】 445人(2018年)⇒670人(2024年)	445人	670人	490人	57人	11.6%	×	地域づくり・移住定住支援室	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止多数のため		
	新たな視点で取り組む、安心して暮らせる地域づくり	地域づくり組織に占める若者世代(20~40代)の割合 【東御市地域づくり移住定住支援室集計】 30%(2018年)⇒50%(2024年)	30.0%	50.0%	34.0%	26.3%	77.4%	△	地域づくり・移住定住支援室	新型コロナウイルス感染症の影響により、若い世代の参画が難しかったため		
		公共交通乗車人員総数(鉄道・バス・デマンド) 【東御市商工観光課集計】 1,839人/日(2018年度)⇒現状値維持	1,839人/日	1,839人/日	1,839人/日	1,313人/日	71.4%	△	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出控えや観光客の減少により、公共交通全体の利用者が急減した。また、高齢者の運転免許証保有率の上昇などにより、コロナ禍に起因しない利用者の減少もあることから、令和3年度は市の公共交通全体の見直しと再検討に向けた調査を行い、令和4年度に公共交通計画策定する。		
	地域で活躍する人材の育成・確保	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある児童生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】 小学生52.9% 中学生38.9%(2018年) ⇒全国平均値以上	52.9%	全国平均値以上	—	—	0.0%	-	地域づくり・移住定住支援室	2020年度は、新型コロナウイルス感染予防のため調査未実施。		
		オフサイトミーティングを活用した事業実施数 【東御市企画振興課集計】 0件(2019年)⇒4件(2024年)	0件	4件	1件	0件	0.0%	×				
	広域連携によるまち・ひと・しごとの創生	千曲川ワインバレー特区区域内収穫量 【千曲川ワインバレー特区連絡協議会集計】 259トン(2018年)⇒389トン(2024年)	259トン	389トン	285トン	336トン	117.9%	○	6次産業化推進室	特区内においてワイン用ブドウを生産する事業者が増加していることから収穫量も増加している。		
		高地トレーニングエリアを活用したスポーツ合宿団体数 【東御市文化スポーツ振興課集計】 90団体(2018年)⇒120団体(2024年)	90団体	120団体	96団体	110団体	114.6%	○	文化スポーツ振興課	効果的なプロモーションに加え、高地トレーニング導入を後押しするための、体験セミナーや交流イベントを展開する。		